

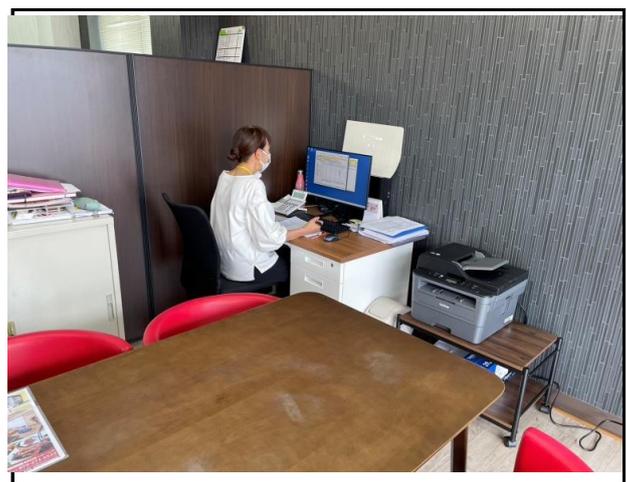
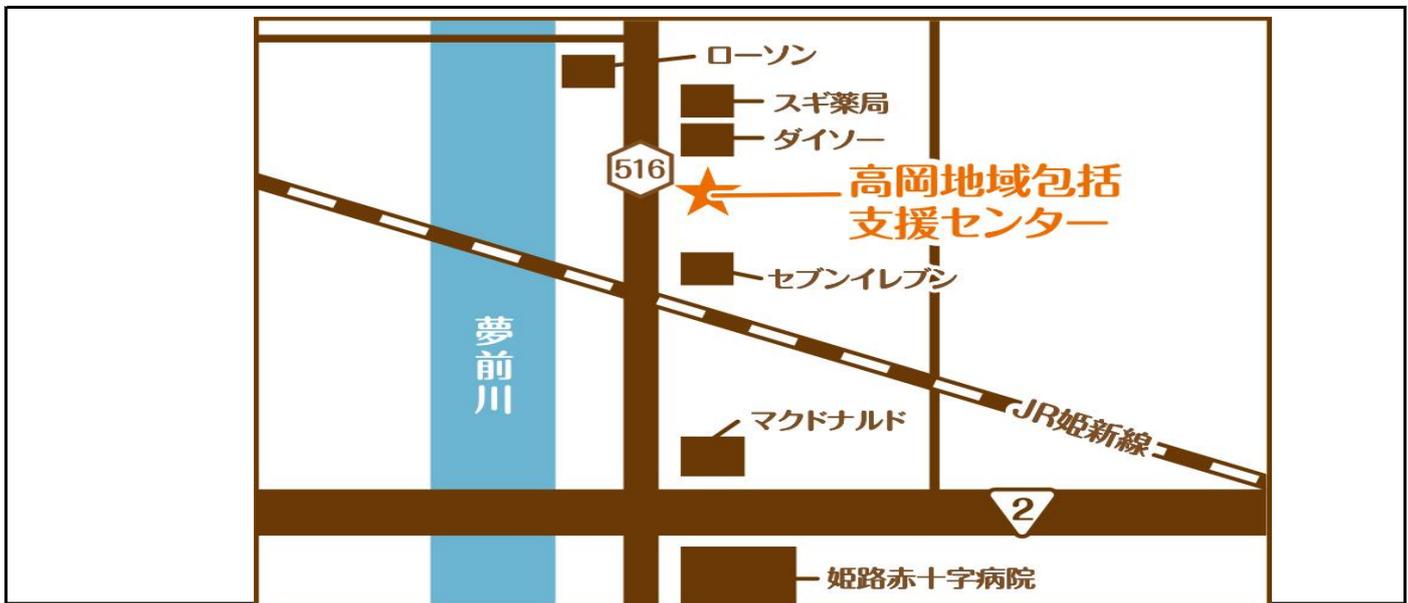
## 地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

### 【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市高岡地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人あかね
統括責任者名	椴谷 尚彦
管理者名	有本 富久子
所在地	〒670-0063 姫路市下手野4丁目13-55
電話	079-290-9990
FAX	079-290-9992
メールアドレス	<a href="mailto:takaoka-houkatsu@e-akane.com">takaoka-houkatsu@e-akane.com</a>
ホームページURL	<a href="https://e-akane.com">https://e-akane.com</a>

### 【センターの案内】

センターまでの交通手段	神姫バス下手野北口停留所から徒歩5分
-------------	--------------------



**【センターが所在する地域の特徴・特性】**

2ヶ所の小学校区で構成されており、高岡地区は人口約12700人(6000世帯)、高岡西地区は人口約8600人(4000世帯)です。古くから居住の住宅や老朽化が進んだ公営住宅がある一方、新しく転入されてきた若い世帯が住む住宅地がある等、様々な年齢層が混在した地域といえます。また高岡地区には大型のショッピングモールがあり、老若男女問わず地域の人が集まる場所になっています。自治会や老人クラブ、民生委員の方々など地域を支えておられる熱心な方の多い地域もあるが、一方孤独を感じて生活されている独居生活の方も多数いらっしゃいます。

**【特に力を入れている点・アピールしたい点】**

それぞれの地域に応じた関係作りを行っていくために、相談しやすい場所になるよう心がけており、できるだけ地域の集まりや行事に参加しています。また電話で相談があった際は早急に訪問日程を調整し、なるべく早くご相談に伺えるようスピーディーな対応を行っています。幅広い相談内容に応えられるよう普段から多方面の関係機関と連携をとり、必要に応じた繋ぎができるよう取り組んでいます。

**【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】**

住み慣れた地域の中で孤立する事なく、他者と関わりが持てる社会資源があり、気軽に参加できる環境が構築されている。健康管理に対する意識が低い方やセルフネグレクト傾向の方に対しても、まわりが気づいて手を差し伸べられる地域づくりを目指したい。

## 地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市高岡地域包括支援センター
実地調査日時	2024年11月26日
評価調査者名	寺岡 芳孝 本間 隆司 大谷 幸三

### 【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

○令和5年度より「姫路市高岡地域包括支援センター」の運営法人が変更となり、2年目を迎えられています。専門知識や対応力の強化に向け、オンライン研修やICT活用による事務の効率化にも取り組まれています。

○相談機能強化においては、早急なアウトリーチ(訪問支援)で対応されています。また、認知症の相談件数が増加していますが、チーム対応で「早期発見、早期対応」に向けて医療連携の取り組みに努められています。

○令和5年度の活動実績で十分取り組めていなかった「広報誌」が、今年度は2回発行(夏号・秋号)され、冬号も発行予定で3回となり、発行部数も倍増されています。また、「認知症サロン」が1か所立ち上がり、「認知症サポーター養成講座」も1か所で開催され、「地域生活支援検討会議」が1校区で開催されています。

### 【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

○運営法人の変更により、関係機関や地域団体などとの連携や交流に苦慮されていますが、各校区の実態に配慮した「地域支えあい会議」や「地域生活支援体制検討会議」などの事業の充実が期待されます。

○地域のすべての集まりの場(いきいき百歳体操)などで「フレイルチェック」を実施するなど、認知症の「早期発見・早期対応」や「地域リハビリテーション活動支援」の取り組みが期待されます。

○認知症にやさしい地域づくりの一環として「認知症サポーター養成講座(小・中学校での開催)」や「介護支援ボランティア育成事業(登録者・活動支援)」「認知症サロン(運営推進会議)」などの取り組みに期待されます。

○介護予防サービス・支援計画書の作成時や介護支援専門員のブロック研修の際などに、災害発生時に備えて利用者・家族などの緊急連絡体制の確保や避難場所などが記載されていることが望まれます。

### 【市民(住民)からの意見やコメント】

○運営法人の変更により、関係機関や地域団体(自治会、民生委員等)と顔の見える関係性の構築を図り、協力と連携を深める取り組みに努めてほしい。

○「姫路市高岡地域包括支援センター」の立地にも不便性を感じますが、建物1階が共同事務所の一部が受付で、相談等の対応は3階包括支援センター事務所(相談室)となっています。エレベーターがなく階段を利用されていますが、手すりなどの設置がなく高齢者等にはリスクがあります。安全対策などの配慮が望まれます。

### 【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

たくさんのコメントありがとうございました。地域包括支援センターとして大きな4つの業務である。1、総合・相談・支援 2、介護予防マネジメント3、権利擁護、4、包括的・継続的ケアマネジメント支援を基盤に、地域住民の皆様の健康面、生活全般に関する相談を一番身近な相談窓口としての役割をしっかりと果たしていけるように尽力して参ります。特に、認知症の方に優しい地域として認知症に対する啓発活動をさらに実施し、地域の方に認知症の理解に深められる活動を行っていきたいと思います。また、関係機関や、地域団体(自治会、民生委員等)との関係性づくりを強化し、しっかりと連携をはかり災害発生時に備えて避難場所や緊急連絡体制を地域住民の方と共有し、訓練などにも参加したいと思います。

		地域包括支援センターの体制確保	
		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。	
評価項目・着眼点		地域包括支援センターの周知	
	①	地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。	
	②	専門性を生かした地域包括支援センターの運営	
	③	専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。	
		地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み	
	③	オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み	
センター記入欄	取り組みの状況	高岡地区の運営法人が令和5年度より変更となりました。4つの専門職種4名の配置でスタートしましたが、うち3名は包括業務初めての職員という事もあり不慣れながらも地域住民に迷惑がかからぬよう取り組んでまいりました。総合相談や予防支援の相談があればアウトリーチを行い、少しでも早く支援に繋がるようスピード感を持って対応しています。また適切な支援を行うためには地域の社会資源を把握し、関係機関と連携を取って対応する事が不可欠なため、情報収集や啓発活動を積極的に行っています。	
	現在課題と感じていること	本人や家族が自ら相談できる方に対しては訪問等を素早く行い、適切な支援に繋ぐ事ができていますが、自ら相談できない、しないケースに対しての掘り起こしに課題があると感じています。また新規参入法人であるため、地域の社会資源や関係機関とのつながりにも偏りがあり、相談頂いたケースへの支援内容や対応の幅が狭く、もっと他に的確な提案内容があったのではないかと感じる事があります。	
	目標達成のための今後の取り組み	自ら相談頂くケースだけでなく、相談できないケースを支援に繋げていくために、民生委員や地域住民団体への周知を行い連携を取り、埋もれたケースの発掘に努めていきます。また支援の幅を広げるために普段から地域の関係機関や社会資源と積極的に繋がれるよう連携を取り、顔の見える関係作りを行っていきます。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域包括支援センターの周知のため、令和6年度は連合自治会会議に1回、民生委員定例会に高岡、高岡西とも各1回参加されています。「広報誌」については、令和5年度1回200部、令和6年度夏と秋に各500部発行し関係先に配布されています。冬にも配布を計画しています。総合相談や予防支援等の相談があれば、訪問を含めスピード感のある対応に心がけておられます。専門知識や対応力の習得のためオンライン活用の研修やICT活用による事務の効率化にも取り組んでおられます。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	連合自治会や民生委員の会合参加や広報資料の配布とともに地域包括支援センターの活動状況の報告説明を積み重ね、顔の見える関係性の構築に向けた工夫が望まれます。介護予防サービス・支援計画書の作成時や介護支援専門員のブロック研修の際に、災害発生に備えて利用者及び職員の緊急連絡体制の確保や避難場所の確認を織り込んでいくとともに、ICTの環境整備により、業務の効率化への取り組みが期待されます。	

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		介護予防に関する認識の変革
	①	85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
	高齢者が通える場があるまちづくり	
②	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	介護予防普及啓発事業や地域介護予防活動支援事業の取り組みでは、いきいき百歳体操など既存のグループに対して看護師を中心に定期的に継続支援を行い活動のサポートを行えています。活動が無い地域への立ち上げ支援は行えていません。いきいき百歳体操に関しては看護師を中心に定期的に継続支援を行ない、グループごとの特性に応じた関わりを行っています。介護支援ボランティアに対しては不安なく継続して頂けるよう寄り添った対応を行っています。
	現在課題と感じていること	介護予防・健康作りの取り組みは各地域で実施はされていますが、その地域性や音頭をとる世話人の有無で活動の温度感に差がある現状です。コロナ禍も明け、介護予防・健康作りの取り組みは以前のように行われている実感はあります。ただあいかわらず地域により温度差には差が生じている状況であり、あらたな活動を生み出す取り組みにはつながっていません。
	目標達成のための今後の取り組み	地域ごとの強み弱みを確認しながら、地域の特性にあわせて「いきいき百歳体操」や「認知症サロン」の啓発、構築を提案し、フレイル予防の啓発を行っています。現在、活動がある地域はより参加者が増えるようサポートし、現在、活動が無い地域は立ち上げの提案を行っています。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	令和6年度の「いきいき百歳体操」の立ち上げは、11月現在、未達成ですが、看護師が3か月に1回定期的に会場に行き継続支援をされています。ふれあいサロンは、高岡公民館での開催が可能になりました。「フレイルチェック」と「きづきチェックリスト」の活用については、12月に看護師と話し合う予定です。「地域リハビリテーション活動支援事業」については、今年度3月末までに1回は実施するべく取り組まれています。「介護支援ボランティア事業」として、高岡農協での土づくりをする会で勉強会を実施されました。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	フレイル予防の啓発を継続するとともに、フレイルチェックが9会場全部で年1回実施の当初目標の達成が期待されます。広報活動に加えて地域における大切な社会資源である自治会、民生委員等と顔の見える関係性の構築を図り、協力と連携を深める取り組みが望まれます。また、重要な社会資源を活動に巻き込んで一緒に支援を進めて行く取り組みが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	自治会や民生委員の集まりを中心に定期的に地域包括の啓発活動を行っています。個別ケースの対応においても地域との連携がスムーズに行えるよう少しずつ関りを深めています。日々包括に頂く相談に関しては適切に迅速に対応できるようセンター内で連携を心がけています。ただ増大する相談件数に対応が追い付かない時が多々あるため、今後は効率的な体制整備も念頭に置き取り組んでいきます。
	現在課題と感じていること	受託法人変更に伴い、これまで積み重ねてきた地域包括の活動の質や認知度を落とさない事を課題と考え取り組んできました。受託法人変更後、月日経つにつれ認知度も上がり、地域との連携も少しずつ幅を広げる事ができるようになっています。ただ地域によりその連携に差がある状況は否めません。
	目標達成のための今後の取り組み	受託法人が代わった事で地域住民に不利益が生じる事が無いよう、地域包括支援センターの機能や役割を活かした活動ができるよう尽力していきます。特に支援を必要とされている方に早期介入できるよう、地域の関係機関と連携を取りながら、掘り起しに努めていきます。「相談して良かった」と思って頂ける相談窓口を目指して、地域包括業務に取り組んでいきます。アウトリーチが出来る相談機関である特徴を活かして、支援に消極的な方にも信頼関係を構築する事で介入できるよう取り組んでいきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	総合相談支援は、全体業務の中でかなりの比重を占められています。土・日曜日、祝日に相談事例が多くあり、時間外や緊急時の相談依頼は管理者に電話転送される仕組みになっています。相談内容はセンター職員全員で共有・協議し、関係先と連携して迅速な対応を図られています。権利擁護については、行政とも連携を取りながら迅速な対応が行われています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域共生社会の実現を目指して高齢者や障害者を抱える家族との相談等が円滑に行えるよう関係団体との連携を図っていくことや他分野及び多世代にわたる連携を視野に入れた活動が期待されます。

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実	
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
			多様なサービスの活用
		①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
		②	地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み 地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
	③	地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	フォーマル・インフォーマルを問わず、何らかの問題を抱えた対象者にその地域にあわせた柔軟な提案ができるよう、普段から情報収集や関係機関との連携を進めています。個別ケースを通して地域の支援者との関りは少しずつ行えるようになってきましたが、包括から各種事業を活用したアプローチや多職種連携は積極的に行えていません。まずは制度の内容を知る所からはじめています。	
	現在課題と感じていること	地域で住み続けるためには本人の意識も大切ですが、周囲の地域住民の理解も必要です。課題が生じた高齢者を排除するのではなく地域で支えていくという精神を植え付けていく事が重要と捉え活動していきます。高齢者を地域で支えていく取り組みに関しては地域により差が生じている現状ですが、地域包括が主導して地域のサポート力を向上させる取り組みまではできていません。	
	目標達成のための今後の取り組み	地域で暮らす何らかの問題を抱えた高齢者に、その地域にあわせた柔軟な提案ができるよう、普段からフォーマル、インフォーマルを問わない情報収集や関係機関との連携を進めていきます。個別ケースを通して地域の支援者との関りは少しずつ行えるようになってきているので今後も幅を広げ継続していきます。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	令和6年の「地域支えあい会議」は開催されてはいませんが、実質的には、民生委員や自治会等と地域で気になる高齢者の生活実態情報を共有し、話し合うことが行われています。「生活支援体制検討会議」については、高岡地区で1回開催されています。中部第二部ブロックの高岡、山陽、安室の3地域包括支援センターが集まり、一緒に地域資源情報を整備・共有されネットワークの構築を図られています。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	個別ケースに対する対応の積み重ねの実績を整理され、地域の特色を踏まえて自治会、民生委員、居宅介護支援事業所等との協力・連携をもとに「地域支えあい会議」や「生活支援体制検討会議」の開催につなげていくことが期待されます。また、地域を支える自治会、民生委員等との馴染みの関係づくりに向けた工夫が望まれます。	

評価項目・着眼点	<b>基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現</b>	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	認知症相談は年間通して数多く対応しています。まずは認知症ケアパスを活用して医療につなげる事を念頭に置き取り組んでいます。困ったときにこちらからアプローチできる医療機関はまだまだ少ないですが、今後一步步連携を進めていきます。認知症サポーター養成講座等の啓発活動や認知症サロンの立ち上げはできませんでした。また個別ケースでの初期の認知症支援についてもいくつか対応はしましたが、初期集中支援事業につなげる事もできませんでした。認知症相談に関しては個別ケースの状況を加味しながら、医療や介護保険制度を中心に提案、調整を行い改善に導く支援を行っています。成年後見制度の活用については必要に応じて提案していますが、結局活用につながらない事も多いです。
	現在課題と感じていること	認知症予防が重要だが、個人の意識に差があり、早期発見・早期治療につなげる活動もまだまだ少ない現状であるように思います。まずは医療に繋げる事の重要性を広める活動に取り組んでいきます。認知症が発症した高齢者を早期発見・早期治療につなげる支援は少しずつ行っていますがおそらくそれは氷河の一角に過ぎず、まだまだ埋もれたケースは多々存在する状況と思われます。また本人から拒否等があると医療につなげる手立てがなく長期化する現状があります。
	目標達成のための今後の取り組み	それぞれの地域が認知症に対しての正しい知識と理解を持って、「認知症とともに暮らす地域の実現」に一步でも近づけるよう、啓発活動や認知症支援に取り組んでいきます。介護予防に加え、認知症予防についての啓発、活動も両輪で行いながら、認知症予防について意識を高める取り組みを行います。認知症当事者の認知症の進行段階や生活環境にあわせて、適切な制度や医療、社会資源を組み合わせるようチームアプローチを行っていきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症相談実績が令和5年度49件、令和6年度上期約70件と明らかに増加状況にあり、職員全員でしっかりと共有し、チームアプローチで認知症ケアパスを活用して対応が続けられています。「認知症サポーター養成講座」は、高岡民生委員の会合で1回開催されています。高齢者が集える公民館等の場で「早期発見・早期治療」を念頭に認知症の「きづきチェック」や「フレイルチェック」を行い、医療機関との連携に努められています。地域の集まり等で「認知症ガイドブック(認知症ケアパス)」を配布して啓発活動を行い、認知症支援に取り組まれています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	「認知症サポーター養成講座」については、認知症に対しての正しい知識と理解を早い時点から図るために「小・中学校での開催」について学校側に働きかけていくことが期待されます。「認知症サロン」の運営支援については、地域の自治会や民生委員の協力・連携の上で介護サービス事業者の運営推進会議の場を利用して事業者と連携して開催するなど、更なる働きかけが期待されます。